

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

枚方市

2 地域再生計画の名称

学園都市ひらかた雇用構造改革メディア戦略

(地域マスメディアとインターネットを利用した雇用機会増大
及び市内6大学のインターンシップ事業)

3 地域再生の取組みを進めようとする期間

地域再生計画の認定の日より平成17年3月31日まで

4 地域再生計画の意義及び目標

枚方市は人口408,000人(平成16年3月末現在)と、大阪府下でも4番目の人口規模を有している。ところが、最近5年間における枚方市の常用有効求人倍率の月平均値は、0.17倍と同時期における全国の当該率の月平均値の0.42倍、大阪府の0.32倍と比較して極端に低い率となっているうえ、最近6ヶ月間の推移を見ても0.18倍ないし0.23倍と低位で推移しており、枚方市の常用有効求人倍率が急激に上昇する傾向がない状態となっている。また、全国的な問題でもある若年層のフリーター化、中高年層のリストラ問題も早急に対処すべき深刻な問題であると認識している。労働力の市外流出と消費の市外流出、いずれもベッドタウンが抱える悩みではあるが、この双子の流出を食い止めるだけでなく流入を喚起し、市内の雇用機会増大と内需拡大をめざす上で、雇用の促進と産業の振興を一体不可分のものとしてとらえる必要がある。

現在枚方市では、平成16年度緊急地域雇用創出特別基金事業として、市内事業者育成・指導促進事業、枚方市産業観光施設調査事業など計21事業を展開している。この他、雇用促進事業として、合同面接会、高校生職場見学会、高校生就労体験などを行い、産業振興事業として、津田サイエンスヒルズへの立地促進、ISO取得補助金、商店街振興補助事業などさまざまな事業を展開している。これらの施策をより効率よく実施し、相乗的な効果を生み出す地域再生計画が必要であると考える。

現在、地域マスメディアを利用した事業として、産業振興を目的としたCATV番組「おいでっせ！」やFM番組「ビジネスウォッチング イン 北大阪」を放送し、消費者、商店、企業それぞれに人気を得ている。また、インターネットを利用した事業として、市内企業を対象とした製造業データベースを公開し、年間8,000件程度のアクセス件数を得ている。これらの地域マスメディアやインターネットの特性を利用して、求人求職情報や雇用促進事業、産業振興施策などの地域に特化した情報提供を行い、雇用の促進と産業の振興との相乗的効果を狙いたい。また、ビジネスマナー講座、就職活動ワンポイントアドバイスなどを通じて求職者のスキルアップを行い、求人ニーズに沿った労働力市場の形成を目指す。さらに、企業が求める人材確保のうえでも地域マスメディアの効果はきわめて高いものと期待できる。

枚方市内には、大阪歯科大学、関西医科大学、関西外国語大学、大阪国際大学、摂南大学、大阪工業大学の6大学があり、合計で約19,000人の大学生が在学する。枚方市とこの6大学

で構成する「学園都市ひらかた推進協議会」では、市民大学講座、学園都市ひらかた研究者情報検索システムの構築などの事業を行い、大学、市民、行政の連携のもとに 21 世紀にふさわしい「学園都市ひらかた」へ向けた街づくりの事業を展開している。この「学園都市ひらかた推進協議会」の協力を得て行なう、市内在住学生を対象としたインターンシップ制度の創設は、企業との連携へも発展し、若年層に多い短期離職問題、フリーター化問題の対策にもつながることから、枚方市としてもぜひ実施したい事業である。

以上のように、これらの事業は地域人材を育成し、人材を誘致し、求人求職情報の流動を活性化することにより、求人と求職のミスマッチを解消するものであるから、地域における雇用構造の改善が図られるものである。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 有効求人倍率の改善

この地域再生計画は、雇用の促進と産業の振興に相乗効果を求めた結果、地域人材を育成し、人材を誘致し、求人求職情報の流動を活性化することにより、求人と求職のミスマッチを解消するものである。したがって将来的に生じる効果として、枚方市が直面する問題である有効求人倍率を全国平均並みへの改善を目標とするが、今年度の当面目標として 10%改善を目指す。0.23 倍（平成 16 年 1 月） 0.25 倍（平成 17 年 3 月目標値）

< 常用雇用者の有効求人倍率の推移 >

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	5 年平均	平成 15 年度					
							8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
全国	0.40	0.38	0.47	0.42	0.41	0.42	0.48	0.53	0.56	0.59	0.62	0.64
大阪府	0.27	0.28	0.36	0.34	0.35	0.32	0.44	0.49	0.53	0.56	0.59	0.61
枚方市	0.16	0.18	0.20	0.16	0.14	0.17	0.18	0.19	0.20	0.20	0.22	0.23

(2) 雇用促進と産業振興との相乗効果

地域に特化した雇用情報を提供することにより、職住近接を望む市民ニーズに応える。また、企業側にも求人情報を提供するだけでなく、企業活動の P R の場としても利用できることからメリットは大きい。企業活動の P R を通じて市内消費の拡大を喚起することから、雇用促進と産業振興の相乗効果が生み出される。地域マスメディア番組やホームページでは提供する求人求職情報に基づいて就職に至った件数 100 件を目標とする。

(3) 市内在住学生の市内企業への就職

学園都市ひらかた推進協議会と市内企業の協力を得て、市内在住学生を対象としたインターンシップ制度を創設する。インターンを経験することにより、学生、企業双方の理解が増し、若年層の短期離職やフリーター化を防止できる。津田サイエンスヒルズでは、立地企業に対し固定資産税相当額の補助金を交付する事業も展開しており、これらの企業や以外の企業に対して、市内学生の採用を要請する。インターン学生が市内企業に就職する割合 10%を目標とする。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

雇用機会増大促進事業

番号	事項名
10902	地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

1. 雇用機会増大促進事業

合同面接会

枚方雇用開発協会、ハローワークひらかたと枚方市、寝屋川市、交野市の3市が協同して行なう就労支援イベント。平成15年度は、来所者数約700名、求人事業所数21社、求人職種数54件、求人数112名、面接者数139名、就職者数37名であった。

高校生職場見学会

高校2年生を対象に、市内の事業所2ヶ所と京阪奈学研都市にある「私の仕事館」を1日で見学するもの。平成15年度は、8校33名が参加した。

高校生職場体験

働くことの意義、職業人としての心構えなどを3日から5日間の職場実習を通じて学習し、職業意識を啓発する。平成15年度は8社、6校、25名が参加した。

2. 産業振興施策

津田サイエンスヒルズへの立地促進

関西学研都市の大阪府域における文化学術研究地区のひとつとして、大阪府、枚方市、大阪府住宅供給公社、(財)大阪府産業基盤整備協会が整備を進める研究開発施設の集約地域。企業の立地を促進するため、法人税や不動産取得税などの優遇措置に加え、固定資産税相当額の50%を5年間補助する。

北河内 EcoEnergyProject の開発支援

大阪府立高専が主体となって、枚方市を含む北河内地域の中小企業、行政、民間団体と連携して、風力や水力など環境にやさしい新エネルギーの開発を研究している。枚方市では、平成14年7月28日に全国の最高気温38.2度を記録するなど、省エネ、クリーンエネルギーへの期待が高まっていることから、新エネルギービジョンを策定し、同プロジェクトへの開発支援を行なっていくものである。

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

なし

1 支援措置の番号及び名称

10902

地域雇用機会増大促進支援事業の実施可能な地域の追加

2 当該支援措置を受けようとする者

枚方市雇用機会増大促進協議会

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

既存の産業施策にプラスして、新産業、新サービス事業に対する理解を促進するとともに、若年層の就労意識改革等を行なうことにより、当該新産業、新サービス事業の担い手を発掘してゆく。また、これらの産業に携わる人材を確保するための事業を行うことで、地域経済の活性化や具体的な雇用創出を図ってゆく。

(1) 取組みに関与する主体(利用者)

市内在住在学の学生、地元求職者、地元企業

(2) 取組みにより実現される行為

新産業、新サービス事業等への理解が促進されるとともに、これらの産業・事業の担い手の発掘や、求人求職情報の提供等により地元域内での雇用確保、マッチングを図ることができ、短期離職の予防はもとより雇用の安定を通じて、将来的な地域産業の振興を図ることができる。

(3) 事業の内容

地域マスメディアを利用した情報発信による人材の発掘・確保事業

新産業（製造業、特に環境産業）、新サービス事業（商業・産業観光、生活支援・事業所支援サービス）に関する理解を促進することにより、地域の潜在的な労働力を広く発掘し、当該産業、事業を担う人材を確保するため、地域マスメディア（KCAT、FMひらかた）を活用して、単なる求人情報だけでなく、個別の事業所情報、就職者のサクセスストーリー、合同就職面接会等の開催情報、新産業・新サービス事業に関する解説等きめ細かい情報を提供する。

インターネットを利用した求人求職情報提供

環境分野など新産業分野の事業所、新事業展開に挑戦する事業所、地域ニーズに見合った新サービスを提供する事業所等から求人情報を収集し、データベース化してホームページで公開する。

市内在住在学の学生を対象としたインターンシップ制度の創設

「学園都市ひらかた推進協議会」と連携して、環境分野など新産業分野の事業所や新事業展開に挑戦する事業所に、市内在住在学の学生を対象としたインターンシップの受入を要請する。